

第9章 自然環境保全対策

第1節 自然環境の現況

府域の自然環境の現況については、第1部第1節においても述べているが、他の自然環境の現況を概観すれば、次のとおりである。

1 地勢の特質

(1) 地質

北摂山系の大部分は、中・古生層からなり、茨木市から能勢町にかけて茨木複合花崗岩体が分布しているので、碎石・マサ土の採取が広く行われている。金剛生駒山系は大部分が領家花崗岩類からなり、北生駒は風化が著しく、標高も低いので、マサ土の採取による人工的改変地形が各所にみられる。

和泉葛城山系は、和泉層群及び泉南酸性火砕岩類からなっており、丘陵地帯は大阪層群、神戸層群及び段丘層から、沖積低地は沖積層からそれぞれなっている。

(2) ため池

府域には約1万3千のため池が点在するが、その大半は堺市、松原市及び八尾市を結ぶ地域から南の方に集中して分布しており、他は淀川水系の水が利用できない生駒山麓及び北摂丘陵地帯に分布している。大規模なものとしては、久米田池（岸和田市）、狭山池（狭山町）、光明池（和泉市）などがある。

2 植生の特質

自然環境保全法に基づいて環境庁が昭和48年度に実施（府域については大阪府が受託して実施）した自然環境保全基礎調査によれば、府域の植生の現況は次のとおりである。

(1) 現存植生の概況

府域を冷温帯と暖温帯に分けると、冷温帯の大部分はモチツツジーアカマツ群集やスギーヒノキ植林などの代償植生に置き変わり、自然植生としては、妙見山及び和泉葛城山系の山頂部にわずかにブナ林が残存しているにすぎない。一方、暖温帯は古くから利用の対象にされていたので、大部分は市街地、造成地、田畑及び果樹園となっているが、山地から丘陵にかけては、代償植生としてモチツツ

ジーアカマツ群集、特にアカマツ林が広く分布しており、次いでコナラ群落為主として生駒山系に、スギーヒノキ植林が北摂及び金剛の山地に、また、クロマツ植林が泉南の山地にそれぞれ分布している。自然植生としては、社寺、古墳及び急傾斜地にアラカシ群落、サカキウラジロガシ群集及びコジイクロバイ群集がわずかに残存しているにすぎないが、貴重なものとしてウバメガシトベラ群集が岬町の住吉神社に、シリブカガシ群落が堺市の美多弥神社等にそれぞれ残存している。

冷温帯と暖温帯との推移帯（標高 600～800 m の地帯）である高槻市本山寺等には、モミ、ツガの天然林が点在している。

また、淀川、大和川の河川敷にはヨシ、オギなどが優占する湿原がある。

(2) 植生自然度

府域の現存植生を植生自然度（植生の自然状況の度合を示すもので、10段階に分類）にあてはめると、図 3-9-1 及び表 3-9-1 のとおりである。

市街地、農地など人工的改変が早くから加えられた自然度 1～3 の地域は、平野部はもとより丘陵部にまで達して府域の約 60% を占め、ススキ草原や伐跡群落で代表される自然度 4 及び 5 の地域は府域の 0.6% にすぎない。スギ、ヒノキ等の造林地である自然度 6 の地域は、河内林業として有名な南河内から泉州の山間部に分布して府域の約 9% を占め、アカマツ群落、コナラ群落など古くから薪炭林として活用されてきた自然度 7 の二次林は府域の約 27% を占めている。ブナミズナラ萌芽林など自然度 8 に相当する植生は、府域には存在しない。自然度 9 のアラカシ群落及びウバメガシ群落並びに自然度 10 のヨシクラスの湿原はそれぞれ府域の 0.5% にすぎない。

图3-9-1 植生自然度图

- 凡例
- | | | |
|---|-------|----|
| ■ | 植生自然度 | 10 |
| ■ | 植生自然度 | 9 |
| ■ | 植生自然度 | 8 |
| ■ | 植生自然度 | 7 |
| ■ | 植生自然度 | 6 |
| ■ | 植生自然度 | 5 |
| ■ | 植生自然度 | 4 |
| ■ | 植生自然度 | 3 |
| ■ | 植生自然度 | 2 |
| □ | 植生自然度 | 1 |

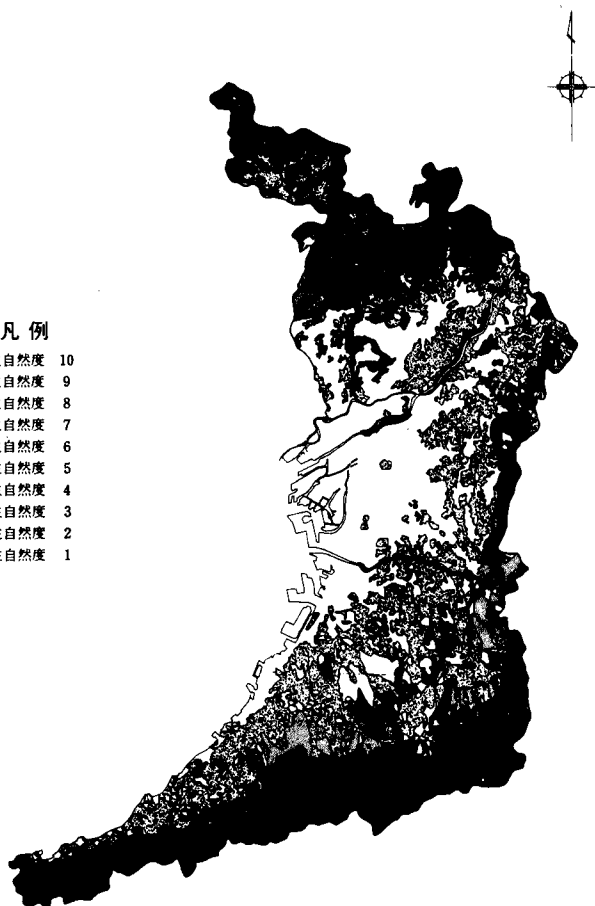


表3-9-1 植生自然度の状況

自然度	区 分 概 要	面 積 km ²	構 成 比 %
①	市街地、造成地等、植生のほとんど残存しない地区	635	34.2
②	畑地、水田等の耕作地、緑の多い住宅地	457	24.6
③	果樹園、茶畑、苗圃等の樹園地	57	3.0
④	シバ群落等の背丈の低い草原	3	0.2
⑤	ササ群落、ススキ群落等の背丈の高い草原	7	0.4
⑥	常緑針葉樹、落葉針葉樹、常緑広葉樹等の植林地	174	9.3
⑦	クスギーコナラ群落等一般には二次林と呼ばれる代償植生地区	507	27.3
⑧	ブナーミズナラ萌芽林等、代償植生であっても特に自然植生に近い地区	0	0.0
⑨	ブナ群落等、自然植生のうち多層の植物社会を形成する地区	9	0.5
⑩	自然草原等、自然植生のうち単層の植物社会を形成する地区	9	0.5
合 計		1,858	100.0

3 生息鳥獣の特質

府域の野生鳥獣については、約30種の獣類と約270種の鳥類が確認されている。獣類で特徴的なものはシカ、イノシシ、ニホンザル等である。シカは主に箕面市の鉢伏山、高槻市の本山寺、能勢町の剣尾山等に生息しており、イノシシ、ニホンザルは北摂山系一体、和泉葛城山系に分布する。

鳥類については、北摂、金剛生駒、和泉葛城の三山系のアカマツ林を中心にサシバなどのワシタカ類やカラワヒワ、ヨタカなどの山地性の鳥類が生息し、平野部ではスズメ、ムクドリ、ヒバリなどが多数みられる。

冬期には仁徳陵、継体陵などの堀や淀川河川敷などに多数のカモ類が渡来し、春

秋期には大阪市南港埋立地、泉南市男里川河口の干潟にシギ、チドリ類が渡来する。

4 森林、農地の推移

府域の森林、農地は単に木材生産あるいは食糧供給のみでなく、土砂流出防止、水源かん養、大気浄化、保健休養や環境保全など多様な機能を有している。森林については、南河内など生産性の高い林業経営が行われている地域を除いて資産保持的な傾向が強く、里山の宅地等への転用により林野面積は減少の一途をたどっていたが、近年、林地の開発は鎮静化している（表3-9-2）。

一方、農地は都市化の進展に伴い、毎年減少の一途をたどっているが、石油ショック後の経済情勢を反映して、最近の転用面積は減少してきている（表3-9-3）。

なお、昭和52年の農地の転用状況を用途別にみると、住宅が約40.5%、学校等の公共施設が約20.7%を占めている。

表3-9-2 林野面積等の推移（民有林）

年度	区分	林野面積	伐採量	造林面積
昭 49		61,149 ha	97 千㎡	275 ha
50		56,990	50	316
51		56,886	47	225
52		56,886	46	255
53		56,873	48	320

(注) 1 昭和50年以降の林野面積は、地域森林計画対象民有林面積のみを示す。

2 林野面積は、各年3月31日現在の状況を示す。

3 府農林部森林育成課調べ

表3-9-3 耕地面積の推移

(単位：ha)

年	昭47	48	49	50	51	52	53
面積	26,900	25,600	24,700	23,800	23,500	23,200	22,700

(注) 1 数字は各年8月1日現在の状況を示す。

2 近畿農政局調べ

第2節 自然環境保全対策

第1 法律、条例に基づく指定

府下の優れた自然の風景地の保護とその利用の増進を図るため、自然公園法（昭和32年法律第161号）に基づき金剛生駒国定公園及び明治の森・箕面国定公園の2カ所（総面積約11,700ha）が国定公園として指定されているのははじめ、無秩序な市街化を防止し、緑地を保全するため、近畿圏の保全区域の整備に関する法律（昭和42年法律第103号）に基づき近郊緑地保全区域（3区域、総面積約33,500ha）が指定されているほか水源かん養、土砂流出防備等のため、森林法に基づき保安林(378カ所、総面積約9,700ha）が指定されている（表3-9-4、表3-9-5、表3-9-6）。

また、府下に残された優れた自然環境を保全するため、大阪府自然環境保全条例(昭和48年大阪府条例第2号)に基づき、府自然環境保全地域として本山寺自然環境保全地域（高槻市大字原、面積約14ha）を指定している。

表3-9-4 国定公園面積

(昭和54年3月31日現在)

公園名	指定年月日	面積	関係市町村
金剛生駒 国定公園	昭33. 4. 10	10,744.8 ha 特別地域 10,744.5 普通地域 0.3	交野市、四条畷市、 大東市、東大阪市、 八尾市、柏原市、 羽曳野市、太子町、 河南町、千早赤阪村、 河内長野市、和泉市、
明治の森・箕面 国定公園	昭42. 12. 11	特別地域 962.6	箕面市
合	計	11,707.4	

表3-9-5 近郊緑地保全区域面積

(昭和54年3月31日現在)

区域名	面積
北摂連山近郊緑地保全区域	9,727 ha
金剛生駒近郊緑地保全区域	11,216
和泉葛城近郊緑地保全区域	12,589
合	計 33,532

表 3-9-6 保安林の現況

保安林の種類	水源かん養	土砂流出防備	土砂崩壊防備	(保 健)	計	防 風	潮 害 防 備	干 害 防 備	落 石 防 止	防 火	魚 つ き	風 致	計	合 計
箇所数	51	201	53	(7)	305 (312)	2	10	9	1	1	4	46	73	378 (385)
面積 (ha)	5,512	3,870	60	(458)	9,442 (458)	1	9	108	1	1	7	137	264	9,706 (458)

(注) 1 昭和54年3月31日現在 2 (保健)は兼種指定を示す。 3 府農林部森林育成課調べ

第2 法律、条例に基づく規制

1 規制の状況

国定公園内の特別地域(府域の国定公園面積の99.9%)においては、その風致を維持するため当該地域内における工作物の新築又は増・改築、土石の採取、土地の形状の変更等の行為については、自然公園法に基づき、知事の許可を要し、また、近郊緑地保全区域においては、無秩序な市街化を防止し、緑地を保全するため当該区域内における工作物の新築又は増・改築、宅地の造成、土石の採取等の行為については、近畿圏の保全区域の整備に関する法律に基づき、知事に対する届出を要することになっているほか、保安林において竹木の伐採等を行う場合及び地域森林計画対象民有林において開発行為を行う場合には、森林法に基づき知事の許可を要することから、これらの事務処理に際しては、自然環境の保全に重点を置いて指導監督の徹底を図り、規制を強化している。昭和53年度におけるこれらの法律に基づく許可及び届出の状況は表3-9-7のとおりである。

また、残り少ない府域の自然環境の保全と回復を目的として制定された大阪府自然環境保全条例では、ゴルフ場の建設、住宅地の造成等の自然環境に影響を及ぼす行為を行おうとする者に対し、知事との自然環境の保全と回復に関する協定の締結を義務付けることにより開発行為に厳しい規制を加えており、昭和53年度における協定締結状況は表3-9-8のとおりである。

一方、鳥獣保護については、鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律(大正7年法律第32号)及び同法に基づいて策定した第4次鳥獣保護事業計画により、野生鳥獣の保護繁殖に努めるとともに、鳥獣保護区の設定など狩猟の適正化を進めた(表3-9-9)。

表3-9-7 国定公園等における工作物の新築等の許可・届出状況(昭和53年度)

行 為 の 類 型	国 定 公 園	近 郊 緑 地 保 全 区 域
建 工 業 作 物 物 の 新 築	84 件	93 件
建 工 業 作 物 物 の 増 築	8	13
建 工 業 作 物 物 の 改 築	0	2
土 地 形 質 の 変 更 工 作 物 の 新 築	3	4
土 地 形 質 変 更	5	6
木 竹 の 伐 採	1	0
土 石 の 採 取	11	25
色 彩 変 更	2	
合 計	114	143

表3-9-8 府自然環境保全条例に基づく協定締結状況(昭和53年度)

行 為 の 類 型	締 結 件 数
ゴ ル フ 場 の 建 設	0 件
住 宅 地 の 造 成	15
事 務 所 ・ 事 業 所 の 敷 地 の 造 成	5
レ ク リ エ ー シ ョ ン 施 設 の 敷 地 の 造 成	0
業 として 行 う 廃 棄 物 の 埋 立 処 分	0
土 石 の 採 取	21
合 計	41

表3-9-9 鳥獣保護区等の設定状況

(昭和54年3月31日現在)

区 分	箇 所 数	面 積
鳥 獣 保 護 区	12	8,118 ha
休 獵 区	1	304
銃 獵 禁 止 区 域	40	18,326

2 監視等の強化

自然公園及び近郊緑地保全区域を中心とする自然環境の監視体制の強化の一環として、府では府自然環境保全条例に基づく自然環境保全指導員 200 名、鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律に基づく鳥獣保護員 24 名を任命しており、更に環境庁から任命された自然公園指導員 22 名と併せてこれらの指導員が、府域における自然環境の保全と回復に関する監視、自然保護思想の普及に努めている。

第3 自然環境保全事業の実施

1 調査の実施

自然環境の保全及び回復を推進していくための基礎資料の収集を目的として、次の調査を実施した。

- (1) 自然環境保全基礎調査
- (2) 歴史的既存林調査

2 国定公園等の管理及び整備

- (1) 国定公園、東海自然歩道の管理及び整備

金剛生駒国定公園、明治の森・箕面国定公園及び東海自然歩道の有効利用を図るため、施設、標識等の補修を行った。

- (2) 府民の森の管理及び整備

府政百年を記念して生駒山系に造成していた府民の森のうち、なるかわ園地、くさか園地、ぬかた園地(以上東大阪市域)及びくろんど園地(交野市域)が昭和53年5月に供用開始されたことに伴い、府民の森の保護、保安管理の充実を図るため、樹木の保育管理などに努めた。

なお、府民の森のうち、ほしだ園地(交野市域)、みずのみ園地(八尾市)については、引き続き整備を行った。

- (3) 府自然環境保全地域の管理

府自然環境保全条例に基づき、昭和53年1月に府自然環境保全地域として指定した本山寺自然環境保全地域の管理を行い、優れた自然環境の保全に努めた。

第4 緑化事業の推進

1 緑化樹の養成、配付

生活環境緑化のため、地域住民が共同して行う街かど、街路、いこいの場などの緑

化及び府・市町村の行う公共施設の緑化に対して緑化樹を供給するため、46万本の緑化樹の養成を行い、うち23万本を配付した。なお、公共施設の緑化基準は表3-9-10のとおりである。

2 花と緑の運動推進

「くらしに花を、町に緑を！」を合い言葉に花と緑の運動の実践啓発を推進するため、花と緑の運動推進地区として28地区を指定したほか、花と緑の運動春のフェア、大阪市との共催による大阪城菊の祭典などを行った。

3 造林の推進

森林資源の保護培養を図るとともに、緑化、環境整備等の公益性を兼ねた森林の造成を行うため、造林長期計画により、拡大造林、再造林、復旧造林等を行った。

また、森林資源の病害虫による被害を防止するため、森林病害虫防除事業を実施した。

表3-9-10 公共施設の緑化基準

公 共 施 設 の 区 分		緑 化 基 準 (緑被率)
庁 舎 等 の 公 用 物		敷地面積のおおむね 20%以上
社 会 福 祉 施 設 、 環 境 衛 生 施 設		同 30%以上
府 立 病 院 等 の 医 療 施 設		同 30%以上
教 育 施 設	高 等 学 校	同 20%以上
	大 学 等	同 30%以上
府 営 住 宅	連 続 住 宅	同 20%以上
	共 同 住 宅	同 30%以上
都 市 公 園	広域公園（森林を主とする広域公園を除く。）	同 50%以上
	森 林 を 主 と す る 広 域 公 園	同 90%以上
緑 道		同 70%以上
府 道		同 10%以上
河 川 、 水 路 、 池 沼 等 の 水 辺		同 10%以上